令和7年度大津市介護・障害福祉サービス事業所等 物価高騰対策支援給付金に関するQ&A

R7.8

Q 1 申請は事業所ごとに行えばよいですか。

A 1 申請は事業所を運営する法人等が一括して行ってください。なお、給付金の振込先は申請者（運営法人等）名義の口座に限ります。

Q 2 申請期限を過ぎてしまった場合でも申請することはできますか。

A 2 令和7年12月26日（金）までに申請書等が到着しなかった場合は、申請を受け付けませんので、必ず期限内に申請ください。

Q 3 申請後、給付金はいつごろ振り込まれますか。

A 3 申請を受け付けた後、申請内容の審査を行います。審査の結果、給付金の支給を決定した場合は、支給の決定日から30日以内に指定の口座に振り込みます。振込日は決定通知と共に郵送でお知らせします。

Q 4 対象となる介護・障害福祉サービス事業所等とは、どこまでの施設、事業所を指しますか。

A 4 支給基準及び別表をご確認ください。特に「算定の基礎から除く」に該当する事業所にはご注意ください。

Q 5 令和7年7月1日以降にサービスを開始した事業所は対象となりますか。

A 5 令和7年4月から6月までのサービス提供実績が確認できませんので対象外となります。

Q 6 サービス種別により補助単価が異なるのはなぜですか。

A 6 入所系・通所系サービスに対しては光熱水費見合いの支援として、介護給付費の光熱水費経費率等から補助単価を算出しています。補助単価の差は介護給付費の平均額の差によるものです。訪問系・居宅系・相談系サービスに対しては訪問に使用する車両燃料費見合いの支援として、1事業所当たりの補助単価を設定しています。

Q 7 同一建物減算を請求している事業所が対象外なのはなぜですか。

A 7 訪問系サービスに対しては訪問に使用する車両燃料費見合いの支援を行うものであり、各所へ訪問する際のカソリン代を想定しているため、同一建物への訪問を主とする事業所は対象外としています。

Q 8 介護報酬や給付費等の実績等を提出する必要がありますか。

A 8 様式第1号-1に記入した内容を証明する書類等の提出は不要ですが、担当課により虚偽や不正な値の入力が認められた場合は、申請の棄却または給付金の返還を求めることがあります。

Q 9 提出はメールでも可能ですか。

A 9 申請書兼請求書に法人代表者の押印が必要ですので、メールではなく紙での申請をお願いします。

Q 10 様式第1号-1の事業所記入欄が足りません。どうすればよいですか。

A 10 記入欄を増やした一覧表を別途作成してお送りしますので、介護・福祉施設課（528-2738）までご連絡ください。